



2022年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年12月3日

上場会社名 ウチダエスコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4699 URL <https://www.esco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長岡 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 久保 博幸

TEL 047-382-4111

四半期報告書提出予定日 2021年12月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の連結業績(2021年7月21日～2021年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	4,211	10.0	722	176.9	723	176.3	503	174.7
2021年7月期第1四半期	3,829	35.4	260	71.3	261	71.2	183	70.7

(注) 包括利益 2022年7月期第1四半期 512百万円 (171.4%) 2021年7月期第1四半期 188百万円 (70.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	139.97	
2021年7月期第1四半期	50.95	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第1四半期	16,504	8,634	52.3
2021年7月期	17,226	8,378	48.6

(参考) 自己資本 2022年7月期第1四半期 8,634百万円 2021年7月期 8,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期		0.00		70.00	70.00
2022年7月期					
2022年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2021年12月3日公表の「2022年7月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」のとおり、当社は2022年7月期の期末配当を行わないことといたしました。

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年7月21日～2022年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	26.6	1,100	61.5	1,100	61.6	800	60.5	222.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期1Q	3,600,000 株	2021年7月期	3,600,000 株
期末自己株式数	2022年7月期1Q	4,765 株	2021年7月期	4,765 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期1Q	3,595,235 株	2021年7月期1Q	3,595,265 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染者が夏場にかけて急拡大したものの、ワクチン接種の進展による感染者の減少、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の解除等により社会活動が徐々に回復基調となりました。その一方、世界的な半導体不足により自動車・電機産業等の製造業では減産や生産調整を余儀なくされており、また、原油を始めとした資源価格や原材料価格の高騰の影響、新型コロナウイルス感染者の再拡大や長期化の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属するICT業界においては、学校市場では、前連結会計年度の業績向上に大きく寄与したGIGAスクール構想による児童生徒1人1台端末環境整備後における運用支援サービス等のサポート需要が高まっております。また、民間市場では、コロナ禍を契機とするテレワークの実施に見られるような働き方改革への対応、ならびに業務プロセスの変革への対応を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）が一層加速しております。

当社グループは、このような状況下において、上記の新たなICT需要に積極的に対応するとともに、当期が最終年度である第11次中期経営計画（2020年7月期～2022年7月期）において、14の重要成功要因との中で特に重視する重点基本方針である「顧客体験価値の創造～心のこもったおもてなしの提供～」に基づく事業分野毎の目標達成に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、ICTサービス事業での売上高・セグメント利益増を主要因に、売上高は42億11百万円、前年同四半期比3億82百万円（10.0%）の増加、営業利益は7億22百万円、前年同四半期比4億61百万円（176.9%）の増加、経常利益は7億23百万円、前年同四半期比4億61百万円（176.3%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3百万円、前年同四半期比3億20百万円（174.7%）の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

(ICTサービス事業)

世界的な半導体不足により、パソコンのリプレース案件や新規導入案件等の延伸が顕在化するなか、学校市場においては、GIGAスクール構想後の保守サービス、セキュリティ強化を含めたネットワーク環境の整備および活用支援サービス等、お客さまが抱える課題解決のためのICTサービス案件の受注拡大に積極的に取り組みました。また、民間市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響により新規開拓は困難な状況にあるなか、既存取引先とのビジネス拡大に注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、GIGAスクール構想案件等に係る運用支援サービスやネットワーク案件が拡大したことから、売上高は30億25百万円、前年同四半期比3億1百万円（11.1%）の増加、セグメント利益は7億24百万円、前年同四半期比4億58百万円（171.8%）の増加と前年同四半期を大幅に上回る結果となりました。

(オフィスシステム事業)

サブライビジネスにおいては、お客さまの業務効率化とコスト削減をテーマにクラウド型間接材調達支援サービス等による直接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては、企業の働き方改革をテーマに販売促進活動を積極的に推進し、オフィス移転やリニューアル等の案件拡大に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大によるテレワークの普及進展に伴い、働き方改革に対応したリニューアル案件が増加した結果、売上高は9億89百万円、前年同四半期比98百万円（11.0%）の増加、セグメント利益は44百万円、前年同四半期比19百万円（79.6%）の増加となりました。

(ソリューションサービス事業)

民間企業、学校および公共機関の各市場のお客さまに対して、当社が得意とする業務システムの構築や運用支援サービスの提案を強化するとともに、お客さま満足度の向上、業務プロセスの品質改善および生産性向上に継続的に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、期初受注残高が低調であったことに加え、民間企業において新型コロナウイルス感染症の影響により業務システム構築への投資先送り等があったことにより、売上高は1億96百万円、前年同四半期比17百万円（8.2%）の減少、セグメント損失は46百万円（前年同四半期はセグメント損失30百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は165億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億21百万円減少しました。

流動資産は143億69百万円、前連結会計年度末比7億71百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加25億56百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加4億14百万円、並びに仕掛品が32百万円増加したこと等に対して、電子記録債権が37億88百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は21億35百万円、前連結会計年度末比49百万円の増加となりました。これは主に建物（純額）が6百万円減少したこと等に対して、繰延税金資産の増加40百万円、並びにリース資産（純額）が15百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は78億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億77百万円減少しました。

流動負債は64億51百万円、前連結会計年度末比9億81百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金が2億28百万円増加したこと等に対して、未払法人税等の減少4億87百万円、支払手形及び買掛金の減少2億10百万円、短期借入金の減少1億50百万円、未払消費税等の減少1億13百万円、並びに未払金が95百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は14億18百万円、前連結会計年度末比3百万円の増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は86億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億55百万円増加しました。これは主に配当金の支払2億51百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益5億3百万円の計上等による利益剰余金の増加2億46百万円、並びにその他有価証券評価差額金が6百万円増加したこと等によるものです。

自己資本比率は前連結会計年度末の48.6%から3.7ポイント増加し、52.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の連結業績見通しは、2021年9月1日付「2021年7月期決算短信」にて公表致しました数値からの変更はありません。

なお、前連結会計年度においてはGIGAスクール構想に関わる特需案件の売上が第2四半期及び第3四半期連結会計期間に集中していたことから、当連結会計年度における同四半期連結会計期間の業績は、前年を大きく下回る見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,946,917	9,503,268
受取手形及び売掛金	2,093,232	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,508,103
電子記録債権	5,512,822	1,724,227
リース投資資産	213,612	209,289
商品	197,906	191,488
仕掛品	63,561	95,879
原材料及び貯蔵品	4,326	6,496
その他	108,994	131,573
貸倒引当金	△827	△826
流動資産合計	15,140,545	14,369,499
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	361,478	355,076
工具、器具及び備品（純額）	90,698	86,241
土地	435,282	435,282
リース資産（純額）	43,628	58,847
有形固定資産合計	931,088	935,448
無形固定資産		
投資その他の資産	124,311	119,417
投資有価証券	199,907	209,836
敷金及び保証金	203,304	202,144
繰延税金資産	625,916	666,647
その他	2,430	2,412
貸倒引当金	△702	△531
投資その他の資産合計	1,030,856	1,080,509
固定資産合計	2,086,256	2,135,375
資産合計	17,226,801	16,504,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,604,017	1,393,543
短期借入金	260,000	110,000
リース債務	95,673	104,572
未払金	429,164	333,404
未払費用	529,875	498,460
未払法人税等	742,106	254,493
未払消費税等	309,618	196,227
前受金	2,758,643	—
契約負債	—	2,707,115
賞与引当金	594,379	823,264
工事損失引当金	273	217
その他	109,539	30,563
流動負債合計	7,433,290	6,451,863
固定負債		
退職給付に係る負債	1,246,220	1,248,113
リース債務	161,567	163,564
長期未払金	7,312	7,312
固定負債合計	1,415,100	1,418,990
負債合計	8,848,391	7,870,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	7,712,309	7,958,412
自己株式	△2,853	△2,853
株主資本合計	8,343,536	8,589,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,155	107,493
退職給付に係る調整累計額	△66,281	△63,112
その他の包括利益累計額合計	34,874	44,381
純資産合計	8,378,410	8,634,020
負債純資産合計	17,226,801	16,504,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2020年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2021年10月20日)
売上高	3,829,370	4,211,627
売上原価	2,787,556	2,641,278
売上総利益	1,041,814	1,570,349
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	322,159	348,470
賞与引当金繰入額	98,453	111,853
退職給付費用	27,102	30,233
法定福利費	63,188	69,104
福利厚生費	22,125	26,984
賃借料	28,146	25,659
減価償却費	23,707	25,177
その他	195,955	210,336
販売費及び一般管理費合計	780,837	847,820
営業利益	260,976	722,528
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	702	858
その他	754	777
営業外収益合計	1,472	1,650
営業外費用		
支払利息	316	313
不動産賃貸費用	138	138
その他	84	10
営業外費用合計	539	462
経常利益	261,909	723,716
税金等調整前四半期純利益	261,909	723,716
法人税、住民税及び事業税	121,346	263,000
法人税等調整額	△42,647	△42,515
法人税等合計	78,698	220,485
四半期純利益	183,210	503,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,210	503,230

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2020年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2021年10月20日)
四半期純利益	183,210	503,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,982	6,337
退職給付に係る調整額	2,722	3,169
その他の包括利益合計	5,705	9,506
四半期包括利益	188,916	512,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,916	512,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月21日 至 2020年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,723,757	891,125	214,487	3,829,370	—	3,829,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,951	6,241	40,660	85,853	△85,853	—
計	2,762,708	897,367	255,148	3,915,224	△85,853	3,829,370
セグメント利益 又は損失(△)	266,701	24,898	△30,623	260,976	—	260,976

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月21日 至 2021年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,025,527	989,126	196,973	4,211,627	—	4,211,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,058	3,198	47,002	90,259	△90,259	—
計	3,065,585	992,325	243,975	4,301,887	△90,259	4,211,627
セグメント利益 又は損失(△)	724,784	44,707	△46,964	722,528	—	722,528

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社内田洋行による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2021年12月3日付「支配株主である株式会社内田洋行による当社株式に対する公開買付けへの賛同及び応募推奨のお知らせ」において公表しているとおり、2021年12月3日開催の当社取締役会において、当社の支配株主（親会社）である株式会社内田洋行（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、上記取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

(1) 公開買付者の概要

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| ① 名称 | 株式会社内田洋行 |
| ② 所在地 | 東京都中央区新川二丁目4番7号 |
| ③ 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 大久保 昇 |
| ④ 事業内容 | 情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工 |
| ⑤ 資本金 | 5,000百万円 |
| ⑥ 設立年月日 | 1941年5月29日 |

(2) 本公開買付けの概要

- | | | |
|---------------|---|------------|
| ① 買付け等の期間 | 2021年12月6日（月曜日）から2022年1月24日（月曜日）まで（31営業日） | |
| ② 買付け等の価格 | 普通株式1株につき、金4,130円 | |
| ③ 買付け予定の株券等の数 | 買付け予定数 | 2,328,235株 |
| | 買付け予定数の下限 | 1,129,800株 |
| | 買付け予定数の上限 | 設定していません。 |
| ④ 決済の開始日 | 2022年1月28日（金曜日） | |